

施策マネジメントシート1(25年度目標達成度評価)

作成日 平成 26 年 6 月 18 日
更新日 平成 26 年 6 月 18 日

総合 計画 体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	事業部	部長名	齋藤 正昭
	施策No.	11	施策名	農業の振興	施策主管課	農政課	課長名	富加美 尚悟
					関係課	まちづくり戦略室、農業委員会、商工振興課、企画課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 市内の農家 (担い手農家、集落営農組織)	➡
② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか) 経営が安定している	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

(対象指標: 農政課で把握) 農業従事者数: 5年ごとの農林業センサスを基本に毎年農家減少を1%とする。 販売農家戸数: 上記と同様 (成果指標: 農政課で把握) 集落営農組織の中で農業法人になった数: 法人化された実数 生産農業所得: 毎年の確定申告での農業収入より所得を計算する。

③ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 農業従事者(農家戸数)	戸
B 販売農家戸数	戸
C 集落営農組織数	組織
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 認定農業者数(戸数)	戸
B 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
対象指標				A	戸	見込み値		754	747	740	732	725					
						実績値		758	758	758							
				B	戸	見込み値		586	580	574	569	563					
						実績値		578	578	578							
				C	組織	見込み値		12	12	12	12	12					
						実績値		12	12	12							
成果指標				A	戸	成り行き値		240	235	230	225	220					
						目標値		245	245	245	245	245					
						実績値	245	226	223	217							
				B	円	成り行き値		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000					
						目標値		7,100,000	7,200,000	7,300,000	7,400,000	7,500,000					
						実績値	6,940,000	5,584,000	5,054,250	5,735,080	6月確定	6月確定					
				C		成り行き値											
						目標値											
						実績値											
				D		成り行き値											
						目標値											
						実績値											
				E		成り行き値											
						目標値											
						実績値											
				F		成り行き値											
						目標値											
						実績値											
				事務事業数						本数	45	44	45	43	42		
				施策コスト				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	17,556	44,070	33,355	74,893
										都道府県支出金	千円		21,419	5,542	4,726	5,139	7,998
										地方債	千円		0	0	0	0	0
										その他	千円		7,413	1,409	589	615	1,093
										繰入金	千円		0	0	0	0	0
一般財源	千円		159,504							158,921	141,303	114,518	176,103				
事業費計 (A)	千円		188,336							183,428	190,688	153,627	260,087				
(A)のうち指定経費	千円		77,499							76,894	73,041	73,036	71,595				
(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		677							579	973	811	325				
人件費	延べ業務時間	時間						25,822	25,230	26,179	20,463	20,266					
	人件費計 (B)	千円						104,249	102,711	104,297	83,305	82,503					
	トータルコスト(A)+(B)	千円						292,585	286,139	294,985	236,932	342,590					
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)							A: 認定農業者数(戸数)の成り行き値は、農業従事者の高齢化に伴い、減少していくと推測し、平成27年度で220戸に設定した。目標値については、Uターン、Jターンにより過去5年くらいで5名程度の新規就農者があり、新規就農者が経営安定に向けての取り組みに対して支援し、あわせて、青年農業者クラブ(4Hクラブ)への支援などを強化することで、現状水準を維持できると判断し、平成27年度の目標値を245戸設定した。 B: 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)は、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し平均値を算出した。成り行き値は経済状況等により変化することを踏まえ、過去3年の平均値から毎年600万円で推移すると設定した。 目標値は、個々の農地、個々の技術を集結し、より安定した農業経営ができるような新たな農業組織・形態の検討と、農業生産法人の誘致など、農家所得の安定を図り、農業を魅力あるものとする農業政策を展開し、併せて農業関係補助事業の活用、担い手育成総合支援協議会の取り組みを強化すること、農産品のブランド化を推進することで、平成27年度の目標値を合志市農業経営基盤強化基本構想で設定した所得の750万円と設定した。										
基本計画期間における施策の方針							①生産性の向上と多彩な担い手の育成。 ②農家の所得向上を目指した農業の振興。										

施策マネジメントシート2(25年度目標達成度評価)

農業の振興

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・(市民)合志市の農作物を購入して消費する。(地産地消)
 - ・(生産者)消費者が望む農作物を作り、自らにあった販売をする。
 - ・(農協)農業者に対する営農指導、販路開拓を行なう。
 - ・(協議会)ブランド品の開発、研究を行なう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・地産地消の仕組みづくりをすすめる(農業者と市民の交流など)。
- ・生産性を上げるための基盤整備の実施。
- ・新規就農者及び後継者への支援。
- ・市農産物のブランド化を推進するための農業研究機関等との連携(農業・商業・工業との連携の推進)。
- ・(県)農業経営指導、助言を行なう。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・集落営農組織化(法人化)が今後進むことで、小規模農家が減少すると予測される。
- ・農地法3条(農地の所有権移転)については、平成19年4月から、許可権限が県から市へ移譲された、4条(自己転用)、5条(所有権移動が伴う転用)についても今後移譲されることが予想される。
- ・平成19～20年度で農業振興地域整備計画を策定し、優良農地の確保に努めるとともに、農地の流動化を推進することで、担い手への農地集積による農作業の効率化、生産性の向上が図られる。
- ・農業者の高齢化が進むことで、遊休農地の増加が懸念される。
- ・農地法の改正により、企業が農業経営に参入することが容易になったことで、農地の有効活用が図れるようになる。
- ・TPP交渉参加の動きがあり、正式参加となれば農業を含めたあらゆる産業において大きな状況変化が予想される。
- ・社会、経済のグローバル化による交易や交流によって、口蹄疫等の伝染病や様々なリスクの発生により、農業に甚大な被害が発生する懸念がある。
- ・農業への関心が高まり、市民農園の需要が増えることが予想される。
- ・平成24年度からの国の新規事業「人・農地プラン」の作成により、新規就農者給付金及び農地集積協力金等の給付事業が始まることにより申請者の増加が予想される。
- ・平成26年度日本型直接支払(多面的機能支払)制度の創設により、集落単位での環境保全活動や共同管理作業が進むことが予想される。
- ・平成26年に農地中間管理機構が設立されたことにより、農地集積や遊休地解消などの対策が促進されることが予想される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・市民から、農道や用排水路の整備に関する要望が寄せられている。
- ・集落営農組織の農業法人化を進め、地域の雇用とブランド力の向上につなげる必要がある。
- ・特産品開発やブランド化につなげるため、開発やブランド化にかかる資金的な支援も検討する必要がある。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における議会意見】

1. 農家の規模にあった指導と農家同士のネットワークづくりを構築すること。
2. 六次産業化の可能性を調査すること。3. 特産品のブランド化と農業の魅力を啓発すること。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 農業後継者問題に対して対策を講じること。
2. 更なる農商工連携を図り農産物をブランド化して付加価値を付けて儲かる農業を目指すこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(25年度目標と実績との比較)

- A → ×【認定農業者数(戸数)】
: 目標値245戸に対し実績値217戸であり、達成度は88.6%であった。
- B → ×【生産農業所得(認定農業者一戸あたり)】
: 目標値7,300,000円に対し実績値5,735,080円であり達成度は78.6%
- C → 【 】
:

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A・認定期間が経過した農家に更新手続きを促したが、高齢化や後継者不足により認定申請者は減少した。
B・農業は、天候や経済状況に左右されやすく、平成24年度は、集中豪雨による農作物への被害や飼料高騰による経費増、また、たばこ廃作農家の所得減などで農業所得が落ち込んだものの、平成25年度は、大きな農作物被害はなかったことから、農業所得は持ち直した。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(ー5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 平成25年度経営方針である、

- ①「健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。」については、土地利用検討結果を踏まえ、規制緩和策に向けたより一層の国・県への働きかけを行い、「稼げる市」の実現を目指した。
 - ②「人・農地プランについて、農業者への周知・啓発に努める。」については、県農地集積加速化事業重点モデル地区の集落説明会や意向アンケート調査などにより、農業者だけでなく土地持ち非農家への周知や啓発を図った。
 - ③遊休農地の現地調査を行い、幹旋等を通して農地の有効活用を進める。」については、農業委員が主となり、遊休農地の現地調査を行い、幹旋等を通して約8,400㎡の解消を図ったが、新たな遊休農地が20,500㎡増えたため、実質的には農地の有効活用は後退した。
 - ④「地産地消の推進を図る。」については、地産地消推進条例に基づき、市内農産物の地産地消を推進した。
 - ⑤「ICT技術を活用した合志市の魅力ある農業情報等の発信に努める」については、食と農を中心とするブランドイメージの向上や新鮮・安全・安心な農産品のアピールに向け、「知る・知らせる・呼ぶ・つなげる」をコンセプトとして活動する合志あぐっと！村運営協議会と協働してICTを活用した情報発信を行った。
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成25年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業には、担い手育成総合支援事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・国営の灌がい施設を活用した、新たな作物の作付の検討
- ・集落営農組織化(法人化)と作物の集団作付けの推進
- ・農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保と生産性の向上
- ・農業従事者の高齢化に伴う後継者や担い手の育成
- ・遊休農地の解消と農地の有効利用
- ・異業種から農業への参入推進
- ・農業研究機関等との連携と特産品開発およびブランド化の推進
- ・伝染病に対する防疫体制の確立と農家への啓発(自己防衛、安全性確保への意識の向上)

5 施策の25年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成26年7月7日)

- ・「人・農地プラン」に基づき、新規就農を促すような取り組みや農地集積による農家所得の向上に向けた取り組みを行なっていくことが必要。
- ・「地産・地消推進条例」について、周知啓発と具体的取り組みが必要。
- ・農家所得の向上を目指し、農業の6次産業化、農商工連携を推進することが必要。
- ・集落営農、コントラクター的な組織で行う新たな農業経営を検討する必要がある。
- ・不要となった農機具、農業用資材のリサイクルについて、広域的に取り組む必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成26年8月6日、8月12日、27日まとめ)

- ・「農業」を守るための対策を講じること。
- ・地産地消と合志ブランドの更なる推進に努めること。
- ・合志市内の農業関係施設との更なる連携を図ること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成26年9月10日)

- ・農畜産物の六次産業化を実現し、所得向上に努めること。
- ・国の農業政策の情報収集に努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成27年度合志市経営方針(平成26年10月7日)

1. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関と連携し、農産品のブランド化、農商工連携、六次産業化に努める。
2. 「人・農地プラン」に基づき、新規就農の推進と農地集積による農家所得の向上に努める。
3. 農地の利用状況調査に基づき、農地中間管理事業による農地の流動化を推進し遊休農地の解消に努める。
4. 「地産地消推進条例」に基づき、条例の周知啓発と具体的取り組みを進める。
5. 個別経営体である集落営農等を、県の農地集積加速化事業を活用し法人化を図る。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	31 生産基盤の確保	基本事業担当課	農政課
-------	------------	---------	-----

対象	担い手農家、集落営農組織	意図	生産基盤が整っている
----	--------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 圃場整備面積/全体農地面積×100	%	(成り行き値)目標値 実績値		(63.3) 63.3 63.3	(63.3) 63.3 63.3	(63.3) 63.3 63.3	(63.3) 63.3	(63.3) 63.3
B		(成り行き値)目標値 実績値						
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:成り行き値は、全体農地面積に占める圃場整備面積は、21年度では、63.3% (1,441ha÷2,275ha×100)であった。合志地区で整備率が高く、西合志地区では、畑地帯で施設園芸の連棟ハウスが広がりつつあり、圃場整備面積の大幅な増加は見込めない。
現在、合生地区(42ha)での圃場整備の話はあるものの、採択基準が同意率をほぼ100%と考えれば、今後の圃場整備は相当困難視されるが、地権者説明会等で理解と同意を求めていく。目標値は、27年度までは成り行き値と同様である。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A)平成25年度においては、合生地区の事業参加は同意率が伸びず事業中断が続いている。今後、農地の借受け・貸付けの中間的受け皿となる農地中間管理機構が整備され、機構を仲介することによる農地集積協力金などの助成金を活かして、農家の負担軽減に繋がるのか検討しながら、今後の国の動向を見ていきたい。

基本事業名	32 後継者の育成	基本事業担当課	農政課
-------	-----------	---------	-----

対象	担い手農家、集落営農組織	意図	後継者が確保されている
----	--------------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 後継者が確保されている	戸	(成り行き値)目標値 実績値		240 226	235 223	230 217	225	220
B		(成り行き値)目標値 実績値						
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:認定農業者数(戸数)の成り行き値は、農業従事者の高齢化に伴い、減少していくと推測し、平成27年度で220戸に設定した。目標値については、Uターン、Jターンにより過去5年くらいで5人程度の新規就農者があり、新規就農者が経営安定に向けての取り組みに対して支援し、あわせて、青年農業者クラブ(4Hクラブ)への支援などを強化することで、現状水準を維持できると判断し、平成27年度の目標値を245戸設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A)「人・農地問題解決推進事業」により、「人・農地プラン」の作成を進め、担い手農業者等に対する農地集積支援策等に取り組んでいる。また、「新規就農・経営継承総合支援事業」により、新規就農者の経営安定を目指した青年就農給付金事業などを利用して、今後も新規就農者が増えると考えられる。今後も関係施策の連携により、市として経営体の育成や農地の集積、新規就農の実現に向けて速やかに対応したい。

基本事業名	33 経営力の強化・生産品の価格安定	基本事業担当課	農政課
-------	--------------------	---------	-----

対象	農業法人、担い手農家、関係者、企業	意図	安定した収入を確保できる
----	-------------------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円	(成り行き値)目標値 実績値		(6,000,000) 7,100,000 6,940,000	(6,000,000) 7,200,000 5,054,250	(6,000,000) 7,300,000 5,735,080	(6,000,000) 7,400,000 6月税確定後	(6,000,000) 7,500,000 6月税確定後
B 開発された特産品の数	品	(成り行き値)目標値 実績値		(0) 0 0	(0) 0 0	(0) 1 0	(0) 1	(0) 1
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:生産農業所得(認定農業者一戸あたり)は、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し、平均値を算出した。成り行き値は経済状況等により変化することを踏まえ、過去3ヵ年の平均値から毎年600万円で推移すると設定した。目標値は、個々の農地、個々の技術を集結し、より安定した農業経営ができるような新たな農業組織・形態の検討と、農業生産法人の誘致など、農家所得の安定を図り、農業を魅力あるものとする農業政策を展開し、併せて農業関係補助事業の活用、担い手育成総合支援協議会の取り組みを強化すること、農産品のブランド化を推進することで、平成27年度の目標値を合志市農業経営基盤強化基本構想で設定した所得の750万円とした。
B:開発された特産品の数については、健康ファクトリー構想に伴う取り組みをすすめることで、目標値を平成25年度から平成27年度まで1品と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A)農業は、天候や経済状況に左右されやすく、平成24年度は、集中豪雨による農作物への被害や飼料高騰による経費増などで農業所得が落ち込んだものの平成25年度は、大きな農作物被害もなく、農業所得は持ち直した。今後もTPP参加問題や高齢化など農業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、国の新しい制度への対応や地産地消などの取り組みにより活路を見出したい。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	34 関係機関との連携の強化	基本事業担当課	農政課
-------	----------------	---------	-----

対象	関係機関	意図	連携して取り組める
----	------	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	連携によって研究開発に取り組んでいる企業数	(成り行き値)目標値		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1
		実績値	0	0	1	2		
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:健康ファクトリー構想に基づき、農業関係機関(バイオフォレストサポートセンター・九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・農業大学・JA)などとの連携を進めること、東海大学農学部などに本市をフィールドとして使ってもらい、バイオを活かした事業の研究を共同で行なうなどの取り組みを進めること、熊本テクノ財団などと連携をはかることで、平成27年度の目標値を1社と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

企業1社と薬用植物を取り入れた事業の推進に向けての試験栽培を実施中。また新たに企業1社と新品種米の試験栽培を実施した。今後も企業や農業関係者と連携を図りながら、健康ファクトリー構想の実現に向けた本格的な事業の取り組みを進めていく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題